

システム連携による業務効率化から始まる現実的なデータの利活用プロジェクト

事業者名:株式会社沖縄総合貿易(所在地:那覇市/業種:卸小売業)

総事業費:10,939,500円(税込み)

1. 事業内容

2. 事業効果イメージ

(1)概要

①事業目的

本事業は、複数の業務システム(POS・受注・販売・カタログ・在庫管理)が分断されている現状を改善し、業務の効率化・人的負担軽減・データの一元化により持続的なデータ活用型経営を実現することを目的とする

②事業概要

・POS・受注管理、webカタログ、在庫データなどを統合管理する**基幹システムを導入**
・データの自動連携処理をスクラッチ開発

③連携ITベンダー

株式会社レイメイコンピュータ/合資会社嶺商

(2)見込まれる効果

- ・業務効率化(業務工数削減-50%、欠品率・過剰在庫率の低下など)
- ・生産性向上(データ活用推進、安定サービス運用、迅速な経営判断など)
- ・従業員満足度向上(属人率、満足度80%以上、平均賃金アップなど)
- ・財務スコアへの貢献(粗利率の向上、廃棄ロス削減など)

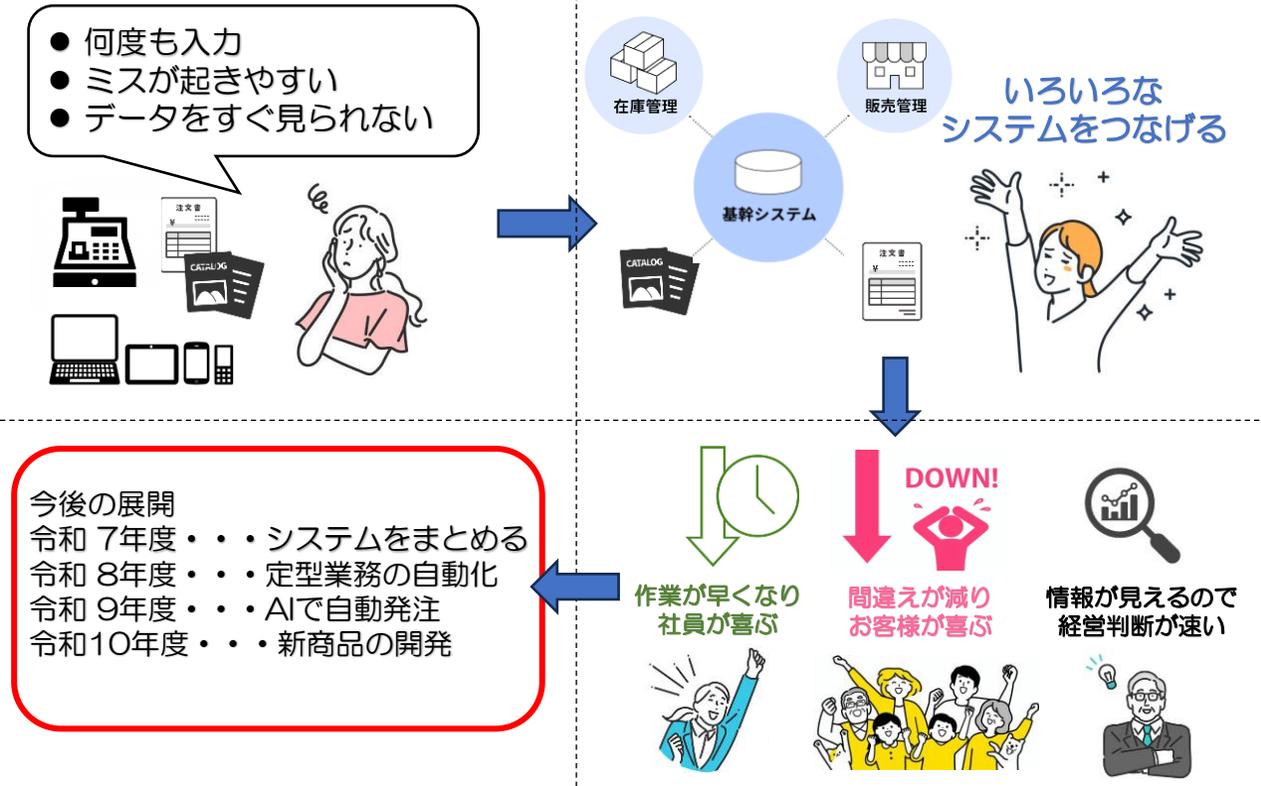
(3)本事業終了後のビジネス展開や今後のDXに向けた取組

令和8年度(次年度):RPA導入による定型業務の自動化

令和9年度:AIカメラを活用した自動発注

令和10年度以降:新商品開発におけるデータ活用(売れ筋分析)

2. 事業効果イメージ



3. 将来像

業務統合と改革による **部門を超えたリアルタイムな情報共有**を可能とし、現場と経営が一体となった **データドリブン型の持続可能な経営体制を構築**します。さらに業務の自動化等による効率化や生産性向上による **人材配置の適正化や処遇改善によるCS及びES度の向上**に努めます。将来的には、このモデルを地域業界へ横展開可能な「**中小企業向けDXモデル**」のベストプラクティスとして確立していきます。